

改 訂 版

2014 年度決算
IR 資料
(2015 年 6 月 19 日 一部情報追加)

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 TEL: 03-3210-2121

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

この度、当 IR 資料の開示内容の見直しを計り、従来の資料から以下の点につき変更しております。

従来からの追加情報

- 連結 B/S 補足 (P.2)
 - ・ 主な資産のセグメント別内訳 (LNG、シェールガス、E&P、鉄鋼原料、銅)
 - ・ (ご参考)その他の資本の構成要素を除く ROE
 - ・ 調整有利子負債(Net)/EBITDA 倍率 2015 年 6 月 19 日追加

- 連結 P/L 補足 (P.3)
 - ・ 受取配当金 資源関連 (エネルギー・金属)

- 資産の性質に応じたレバレッジの状況(2013 年度末) (P.12) 2015 年 6 月 19 日追加

- 資産の性質に応じたレバレッジの状況(2014 年度末) (P.13) 2015 年 6 月 19 日追加

連結B/S補足

〔資産の部〕

(単位: 億円)

主な増減科目	14/3末	15/3末	増減	増減要因
流動資産	72,700	76,087	3,387	
現金及び現金同等物	13,320	17,252	3,932	… 運転資金の回収に伴う増ほか
営業債権及びその他の債権	37,519	34,734	△ 2,785	… 油価下落及び子会社連結除外に伴う減ほか
その他の金融資産	1,364	2,033	669	… 取引数量増加によるデリバティブ資産増ほか
生物資産	181	696	515	… 鮭鱒養殖事業子会社の新規連結に伴う増ほか
その他の流動資産	2,851	3,267	416	… 未収税金の増加に伴う増ほか
非流動資産	86,311	91,657	5,346	
持分法で会計処理される投資	28,336	32,205	3,869	… 円安の影響及び減損戻入による増ほか
その他の投資	21,224	22,433	1,209	… 株価上昇に伴う増ほか
有形固定資産	25,099	23,953	△ 1,146	… 保有資産の売却に伴う減ほか
無形資産及びのれん	2,137	3,291	1,154	… 鮭鱒養殖事業子会社の新規連結に伴う増ほか
その他の非流動資産	850	1,419	569	… 前払年金費用の増ほか
資産合計	159,011	167,744	8,733	

〔負債の部〕

主な増減科目	14/3末	15/3末	増減	増減要因
流動負債	48,526	49,790	1,264	
社債及び借入金	13,820	15,139	1,319	… 円安の影響及び長期借入債務からの振替による増ほか
営業債務及びその他の債務	26,810	25,111	△ 1,699	… 油価下落及び子会社連結除外に伴う減ほか
その他の金融負債	1,106	1,619	513	… 取引数量増加によるデリバティブ負債増ほか
未払法人税等	863	412	△ 451	… 前年度の未払法人税が支払われたことによる減ほか
その他の流動負債	3,638	5,096	1,458	… 未払輸入消費税及びリース債務の増ほか
非流動負債	55,092	57,398	2,306	
社債及び借入金	46,939	48,351	1,412	… 円安の影響及び新規・追加投資実行に伴う資金調達による増ほか
繰延税金負債	4,624	5,445	821	… 鮭鱒養殖事業子会社の新規連結に伴う増ほか

〔資本の部〕

主な増減科目	14/3末	15/3末	増減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	50,677	55,705	5,028	
在外営業活動体の換算差額	6,382	8,566	2,184	… 円安の影響による増
利益剰余金	33,527	35,914	2,387	… 当期純利益による増(+4,006)、自己株式の消却(△633)、配当金支払による減(△1,274)、確定給付年金調整(+274)ほか
資本合計	55,394	60,556	5,162	
負債及び資本合計	159,011	167,744	8,733	

連結B/S補足

主な資産のセグメント別内訳

	持分法で会計 処理される投資	有形固定資産	無形資産 及びのれん
地球環境・インフラ事業	4,425	428	109
新産業金融事業	2,248	2,045	51
エネルギー事業	7,734	2,352	46
LNG	4,600	542	5
シェールガス	2,448	125	7
E&P	361	1,055	1
その他	325	630	33
金属	9,762	12,415	355
鉄鋼原料(*)	3,111	11,001	161
銅	5,534	0	0
その他	1,117	1,414	194
機械	1,674	1,971	128
化学品	1,698	599	169
生活産業	4,499	3,080	2,094
その他及び調整・消去	165	1,063	339
合計	32,205	23,953	3,291

(*)石炭・鉄鉱石・ウランを含む。

各種指標

	14/3末	15/3末	増減
流動比率	149.8%	152.8%	3.0%
資本比率(*1)	31.9%	33.2%	1.3%
1株当たり資本(*1)	3,074	3,438	364
有利子負債(Gross)	60,758	63,490	2,732
有利子負債(Net)	46,011	44,677	△ 1,334
有利子負債倍率(Gross)	1.2	1.1	△ 0.1
有利子負債倍率(Net)	0.9	0.8	△ 0.1

	14/3期	15/3期	増減	15/3期	16/3期 (予想)	増減
ROE(*2)	7.5%	7.5%	0.0%	7.5%	6.4%	△ 1.1%
ROA(*2)	2.3%	2.5%	0.2%	2.5%	2.1%	△ 0.4%
【ご参考】その他の資本の構成要素の影響を除いたROE(*2)	9.9%	10.2%	0.3%	10.2%	8.7%	△ 1.5%
新規追加 調整有利子負債(Net)/EBITDA倍率(*3)	2.4	2.0	△ 0.4			

(*1)...「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

(*2)...ROEとROAはともに当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算しています。

(*3)...格付機関との対話を踏まえ、商社金融に係る資産・負債・EBITDAを控除。前提条件等については、P.12「資産の性質に応じたレバレッジの状況」をご覧ください。

《為替》

[1米ドル]	14/3末	¥102.92	→	15/3末	¥120.17	¥17.25 の円安
[1豪ドル]	14/3末	¥95.19	→	15/3末	¥92.06	¥3.13 の円高
[1ユーロ]	14/3末	¥141.65	→	15/3末	¥130.32	¥11.33 の円高

連結P/L補足

① 収益 (343億円の増加)

取引数量増加及び為替の影響等による増加

② 売上総利益 (239億円の増加)

	13年度第4四半期	14年度第4四半期	増減
地球環境・インフラ事業	285	316	31
新産業金融事業	672	757	85
エネルギー事業	622	592	▲30
金 属	2,419	1,993	▲426
機 械	1,867	1,973	106
化 学 品	1,026	1,109	83
生 活 産 業	4,809	5,254	445
そ の 他	160	105	▲55
合 計	11,860	12,099	239

③ 販売費及び一般管理費 (459億円の負担増)

	13年度第4四半期	14年度第4四半期	増減
地球環境・インフラ事業	▲387	▲399	▲12
新産業金融事業	▲411	▲446	▲35
エネルギー事業	▲456	▲496	▲40
金 属	▲1,767	▲1,648	119
機 械	▲1,152	▲1,257	▲105
化 学 品	▲828	▲872	▲44
生 活 産 業	▲4,078	▲4,406	▲328
そ の 他	▲450	▲464	▲14
合 計	▲9,529	▲9,988	▲459
(貸倒引当金繰入額)	(▲198)	(▲64)	(+134)

④ 有価証券損益 (9億円の悪化)

FVTPL関連損益	:	▲191	(+300 → +109)
関係会社関連損益	:	+186	(+163 → +349)
(減損)	:	(▲32)	(▲3 → ▲35)
(処分損益)	:	(+218)	(+166 → +384)

⑤ 持分法で会計処理される投資の減損損失戻入益 (942億円の増加)

⑥ 固定資産除・売却損益 (160億円の改善)

売却益	:	+197	(+114 → +311)
除却・処分損	:	▲37	(▲55 → ▲92)

⑦ 固定資産減損損失 (947億円の悪化)

主にガス・石油開発事業における減損

⑧ その他の損益 (215億円の改善)

為替関連損益の改善等

⑨ 金融収益 (77億円の増加)

	13年度第4四半期	14年度第4四半期	増減
受 取 利 息	325	314	▲11
受 取 配 当 金	1,647	1,735	88
(資源関連)	(1,431)	(1,442)	(11)
┌ エネルギー	1,225	1,196	▲29
└ 金属 (※)鉄鋼製品事業を除く	206	246	40
(製造・販売他)	(216)	(293)	(77)
金 融 収 益	1,972	2,049	77

⑩ 金融費用 (※) (144億円の負担増)

子会社での資金需要増等
(※) 全額支払利息で構成

⑪ 持分法による投資損益 (354億円の増加)

ファンド関連事業での評価益計上、及び前年度一過性損失の反動等

連結C／F補足

営業活動によるキャッシュ・フロー

[当年度の状況] +7,983億円の資金増

法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入のほか、運転資金の回収などにより営業キャッシュ・フローは7,983億円の増加となった。

[前年度比較] +4,167億円の増加

営業収入や配当収入のほか、運転資金の回収などにより、営業キャッシュ・フローとしては前年度比で4,167億円の増加となった。

(※)減価償却費内訳

	(前年度)	(当年度)
地球環境・インフラ事業	26億円	26億円
新産業金融事業	194億円	149億円
エネルギー事業	171億円	188億円
金属	678億円	865億円
機械	201億円	243億円
化学品	89億円	95億円
生活産業	347億円	389億円
その他	141億円	111億円
合計	1,847億円	2,066億円

(※)持分法会社からの受取配当金受領額

(前年度)	(当年度)
1,562億円	1,818億円

投資活動によるキャッシュ・フロー

[当年度の状況] △1,549億円の資金減

航空機などの売却や子会社での貸付金の回収、関連会社の有償減資による収入などがあったものの、鮭鱒養殖事業への投資、豪州石炭事業での設備投資などに伴う支出があったことにより、投資活動のキャッシュ・フローは△1,549億円の減少となった。

[前年度比較] +1,456億円の増加

鮭鱒養殖事業への投資があったものの、豪州石炭事業での設備投資の減少や貸付金の回収などにより投資キャッシュ・フローとしては前年度比で+1,456億円の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

[当年度の状況] △ 3,053億円の資金減

資産の売却や運転資金の回収に応じた借入の返済に加え、自己株式の取得や親会社における配当などにより、財務キャッシュ・フローは△3,053億円の減少となった。

[前年度比較] △ 1,865億円の減少

資産入替に伴う借入の返済や自己株式の取得等により、財務キャッシュ・フローとしては前年度比で△1,865億円の減少となった。

(注) バランスシートとの関係

キャッシュ・フローはバランスシート(BS)の増減と概ね動きが一致するが、キャッシュ・フローでは、新規連結会社・除外会社の影響や、時価評価や為替変動の影響などを控除するため、一致しないこともある。

連結セグメント情報（2014年度第4四半期決算）

為替レートの影響：2013年度第4四半期 100.17円/\$ → 2014年度第4四半期 109.76円/\$ [9.59円(9.57%)の円安]
 原油価格：2013年度第4四半期 \$104.59/バレル → 2014年度第4四半期 \$83.47/バレル [21.12/バレル(20.19%)の下落]

【売上総利益】
 (単位：億円)

	2013年度 第4四半期	2014年度 第4四半期	増 減	主 な 増 減 要 因
地球環境・インフラ事業	285	316	31	インフラ関連事業における取引利益の増加など
新産業金融事業	672	757	85	販売用不動産の売却など
エネルギー事業	622	592	▲30	市況悪化に伴う取引利益の減少など
金 属	2,419	1,993	▲426	豪州石炭事業における販売価格下落など
機 械	1,867	1,973	106	アジア自動車事業における販売減少があった一方で、それ以外の地域における自動車事業や船舶事業、産業機械事業における取引利益の増加による増益など
化 学 品	1,026	1,109	83	食品化学事業子会社の新規連結及び取引利益の増加など
生 活 産 業	4,809	5,254	445	鮭鱒養殖事業子会社の新規連結や畜産事業における販売価格上昇など
計	11,700	11,994	294	
その他及び調整・消去	160	105	▲55	
合 計	11,860	12,099	239	

【持分法損益】
 (単位：億円)

	2013年度 第4四半期	2014年度 第4四半期	増 減	主 な 増 減 要 因
地球環境・インフラ事業	184	289	105	FPS0事業及び米州発電事業における持分利益の増加など
新産業金融事業	162	331	169	ファンド関連事業やリース事業における持分利益の増加など
エネルギー事業	657	716	59	円安による影響など
金 属	12	27	15	資源関連投資先（非鉄金属）からの受取配当金及び持分利益の増加、並びに資源関連投資における減損計上額の減少など
機 械	300	322	22	アジア自動車事業における持分利益の増加など
化 学 品	173	188	15	メタノール事業関連会社の利益の増加など
生 活 産 業	226	206	▲20	本邦投資先の売却などによる持分利益の減少など
計	1,714	2,079	365	
その他及び調整・消去	▲30	▲41	▲11	
合 計	1,684	2,038	354	

連結セグメント情報（2014年度第4四半期決算）

【連結純利益】

（単位：億円）

	2013年度 第4四半期	2014年度 第4四半期	増 減	主 な 増 減 要 因
地球環境・インフラ事業	162	204	42	過年度減損株式の振戻し益による持分利益も含め、アジア・米国発電事業及びFPSO事業における利益増加など一方で、油田の生産・開発事業向け融資・保証案件における債務保証損失引当金の計上など
新産業金融事業	297	401	104	ファンド関連事業における持分利益の増加など
エネルギー事業	1,186	823	▲363	事業環境の変化等に伴うオセアニア・北米・欧州のガス・石油開発事業における減損損失の計上など
金（資源分野）	▲32	31	63	資源関連投資先（非鉄金属）からの受取配当金及び持分利益の増加、並びに資源関連投資における減損計上額の減少など
金（非資源分野）	112	108	▲4	-
金 属	80	139	59	資源関連投資先（非鉄金属）からの受取配当金及び持分利益の増加、並びに資源関連投資における減損計上額の減少など
機 械	988	913	▲75	前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動など
化 学 品	217	314	97	単体及びメタノール、プラスチック、食品化学等関連事業会社の取引利益の増加など
生 活 産 業	592	1,205	613	過年度減損株式の振戻し益など
計	3,522	3,999	477	
その他及び調整・消去	92	7	▲85	
合 計	3,614	4,006	392	

連結セグメント情報（2015年度通期見通し）

【連結純利益】

（単位：億円）

	2014年度 第4四半期	2015年度 通期見通し	増 減	主 な 増 減 要 因
地球環境・インフラ事業	204	240	36	前年度の過年度減損株式の振戻し益及び油田の生産・開発事業向け融資・保証案件の債務保証損失引当金計上の反動などによるもの
新産業金融事業	401	380	▲21	前年度ファンド関連事業における持分利益の減少などによるもの
エネルギー事業	823	800	▲23	前年度減損の反動の一方で、油価下落により利益が減少する見込みであることによるもの
金 属	139	200	61	前年度における一過性損失の反動などによるもの
機 械	913	880	▲33	アジア自動車事業における販売減少などによるもの
化 学 品	314	280	▲34	石化事業関連会社における取引利益の減少などによるもの
生 活 産 業	1,205	790	▲415	前年度の過年度減損株式の振戻し益の反動がある一方で、食糧分野での増益が見込まれるもの
計	3,999	3,570	▲429	
その他及び調整・消去	7	30	23	
合 計	4,006	3,600	▲406	

連結対象会社の黒字／赤字会社数の状況

		2014年度第4四半期			2013年度第4四半期			増減		
		黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	連結子	99	26	125	114	20	134	▲ 15	6	▲ 9
	持分法	62	16	78	59	18	77	3	▲ 2	1
	合計	161	42	203	173	38	211	▲ 12	4	▲ 8
海外	連結子	171	102	273	174	101	275	▲ 3	1	▲ 2
	持分法	95	43	138	99	41	140	▲ 4	2	▲ 2
	合計	266	145	411	273	142	415	▲ 7	3	▲ 4
合計	連結子	270	128	398	288	121	409	▲ 18	7	▲ 11
	持分法	157	59	216	158	59	217	▲ 1	0	▲ 1
	合計	427	187	614	446	180	626	▲ 19	7	▲ 12

連結対象会社の黒字／赤字の状況

(単位: 億円)

		2014年度第4四半期			2013年度第4四半期			増減		
		黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	連結子	977	▲ 67	910	866	▲ 94	772	111	27	138
	持分法	630	▲ 112	518	569	▲ 81	488	61	▲ 31	30
	合計	1,607	▲ 179	1,428	1,435	▲ 175	1,260	172	▲ 4	168
海外	連結子	2,171	▲ 1,651	520	2,156	▲ 962	1,194	15	▲ 689	▲ 674
	持分法	1,283	▲ 150	1,133	1,201	▲ 234	967	82	84	166
	合計	3,454	▲ 1,801	1,653	3,357	▲ 1,196	2,161	97	▲ 605	▲ 508
合計	連結子	3,148	▲ 1,718	1,430	3,022	▲ 1,056	1,966	126	▲ 662	▲ 536
	持分法	1,913	▲ 262	1,651	1,770	▲ 315	1,455	143	53	196
	合計	5,061	▲ 1,980	3,081	4,792	▲ 1,371	3,421	269	▲ 609	▲ 340

主要連結対象会社の内訳

※上場会社で決算発表前である場合、業績欄がハイフン表示となっておりますので、ご了承願います。

【地球環境・インフラ事業グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	議決権 所有割合 (%)	当社持分損益		増減
					2013年度 4Q	2014年度 4Q	
海外	子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港)	電力事業	100.00	51	165	114
海外	子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	24	65	41
海外	子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	▲ 2	15	17
海外	子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION (イギリス)	送電事業	100.00	110	80	▲ 30
国内	持分法 (上場)	千代田化工建設株式会社	プラントエンジニアリング事業	33.56	52	35	▲ 17
国内	子	三菱商事マシナリ株式会社	機械・部品の輸出入および国内取引	100.00	15	22	7
-	-	その他稼働中発電事業会社	-	-	46	8	▲ 38

* DIAMOND TRANSMISSION CORPORATIONは、欧州送電事業統括会社であり、従来開示していたDIAMOND GERMANY 1 TRANSMISSIONもこれに含まれます。

【新産業金融事業グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	議決権 所有割合 (%)	当社持分損益		増減
					2013年度 4Q	2014年度 4Q	
海外	子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	24	25	1
海外	子	MC ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, INC. (アメリカ)	アセットマネジメント事業(運用等)	100.00	▲ 5	▲ 22	▲ 17
海外	子	MC CAPITAL INC. (アメリカ)	PE投資会社	100.00	5	11	6
海外	子	MC GIP -UK LTD. (イギリス)	インフラ投資会社	100.00	23	38	15
国内	持分法 (上場)	株式会社エージーピー	航空機リースおよび関連サービス業動力供給、 航空設備保守、フードコート製造・販売	26.81	2	1	▲ 1
国内	子	株式会社MCアピエーション・パートナーズ	航空機リースおよび関連サービス業	100.00	37	27	▲ 10
国内	子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	21	22	1
国内	持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	13	16	3
国内	子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	9	20	11
国内	子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	31	33	2
国内	子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託委託業	51.00	13	14	1
国内	持分法 (上場)	三菱UFJリース株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	20.00	71	-	-
-	-	その他ファンド関連事業会社	-	-	5	174	169

【エネルギー事業グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	議決権 所有割合 (%)	当社持分損益		増減
					2013年度 4Q	2014年度 4Q	
海外	持分法	ENGORE ENERGY PTE. LTD. (シンガポール)	Medco社(インドネシア)の株式保有会社	39.40	▲ 12	▲ 18	▲ 6
海外	子	MCX EXPLORATION (USA) LLC(アメリカ)	石油・ガス開発	100.00	22	15	▲ 7
国内	持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	58	▲ 48	▲ 106
国内	子	アンゴラ石油株式会社	アンゴラ共和国に於ける石油開発及び生産	65.70	27	21	▲ 6

【金属グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	議決権 所有割合 (%)	当社持分損益		増減
					2013年度 4Q	2014年度 4Q	
海外	持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	135	68	▲ 67
海外	持分法	JECO 2 LTD(イギリス)	エスコンディグ銅鉱山(チリ)への投資会社	50.00	5	11	6
海外	子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)	中南米に於ける金属資源事業の運営会社	100.00	70	13	▲ 57
海外	子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山(チリ)への投資会社	100.00	39	31	▲ 8
海外	子	MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.(イギリス)	アングロ・アメリカン・スール(チリ)への投資会社	100.00	▲ 143	▲ 57	86
海外	子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	石炭を中心とした金属資源への投資、生産および販売	100.00	27	▲ 60	▲ 87
国内	子	ジエコ株式会社	エスコンディグ銅鉱山(チリ)への投資会社	70.00	29	61	32
国内	子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	▲ 17	37	54
国内	子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	142	136	▲ 6

【機械グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	議決権 所有割合 (%)	当社持分損益		増減
					2013年度 4Q	2014年度 4Q	
国内	子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械・酪農施設等の販売・建設・サービス	100.00	12	6	▲ 6
国内	子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	7	12	5
国内	子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	96.83	47	61	14
-	-	自動車関連事業会社	-	-	712	701	▲ 11

(自動車関連事業会社 主な内訳)

海外	持分法	FF SHEFFE B.V. (オランダ)	自動車関連持株会社	49.00	16	14	▲ 2
海外	子	MC AUTOMOBILE(EUROPE) N.V. (オランダ)	自動車関連取引	100.00	4	13	9
海外	子	MCE BANK GMBH(ドイツ)	自動車販売金融	100.00	32	7	▲ 25
海外	持分法	mitsubishi motor sales (china) (中国)	自動車輸入販売	50.00	14	24	10
海外	持分法	P.T. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS. (インドネシア)	自動車輸入販売	40.00	24	14	▲ 10
海外	子	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD. (タイ)	自動車輸入販売	88.73	286	203	▲ 83

【化学品グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	議決権 所有割合 (%)	当社持分損益		増減
					2013年度 4Q	2014年度 4Q	
国内	子	エムシー・ファークコム株式会社	肥料製造	72.83	5	2	▲ 3
国内	持分法	サウディ石油化学株式会社	投資および石油・石化関連事業	33.34	140	115	▲ 25
国内	子 (上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造、販売	60.59	▲ 28	-	-
国内	子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジン、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	13	13	0
国内	子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	13	16	3
国内	子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品・食添、化学品製造及び販売	100.00	22	20	▲ 2
国内	持分法 (上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売ならびに輸出入業	33.05	7	9	2

【生活産業グループ】

(単位:億円)

所在地	連結区分	会社名	主な事業内容	議決権 所有割合 (%)	当社持分損益		増減
					2013年度 4Q	2014年度 4Q	
海外	子	ALPAC FOREST PRODUCTS INC. (カナダ)	パルプ製造・販売	70.00	27	▲ 113	▲ 140
海外	子	CALIFORNIA OILS CORPORATION (アメリカ)	植物油精製・販売	100.00	9	0	▲ 9
海外	子	CERMAQ GROUP AS(ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	0	▲ 40	▲ 40
海外	子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	6	58	52
海外	子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	74	77	3
海外	子	SOUTHERN CROSS SEAFOODS (チリ)	鮭鱒養殖・加工・販売	99.50	9	5	▲ 4
海外	子	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	53.16	11	10	▲ 1
国内	持分法 (上場)	伊藤ハム株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	24.32	11	13	2
国内	子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院経営後方支援事業、医療機器・医療品販売事業	80.00	23	24	1
国内	子	大日本明治製糖株式会社	製糖業	100.00	12	12	0
国内	子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	81.92	10	10	0
国内	子 (上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.45	7	8	1
国内	子 (上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店(フライドチキンレストラン)、宅配ピザ店	65.98	3	▲ 3	▲ 6
国内	子 (上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.81	7	3	▲ 4
国内	子	三菱商事パッケージング株式会社	各種包装資材、段ボール原紙、段ボール製品の販売および紙・板紙製品の輸出入	92.15	17	20	3
国内	子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造および販売	100.00	24	25	1
国内	子 (上場)	三菱食品株式会社	食品卸売業	62.00	60	61	1
国内	持分法 (上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.50	8	12	4
国内	持分法 (上場)	株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	32.40	123	106	▲ 17
国内	子 (上場)	米久株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	71.02	6	28	22

2015年3月末 主要12ヶ国におけるリスクマネー残高状況

1. リスクマネー残高増減: 投融资保証(連結ベース)

(単位: 億円)

	出 資			融 資			保 証			グロスリスクマネー			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2015.3	2014.9	増減	2015.3	2014.9	増減	2015.3	2014.9	増減	2015.3	2014.9	増減	2015.3	2014.9	増減	2015.3	2014.9	増減
インド	298	161	138	—	—	0	42	35	7	341	196	144	—	—	0	341	196	144
インドネシア	2,358	2,716	▲ 358	416	523	▲ 107	1,803	1,934	▲ 131	4,577	5,173	▲ 596	1,822	2,447	▲ 625	2,755	2,727	28
韓国	81	81	▲ 0	108	175	▲ 67	115	107	7	303	363	▲ 60	—	—	0	303	363	▲ 60
タイ	762	727	35	1,691	1,366	326	644	509	135	3,097	2,602	496	—	—	0	3,097	2,602	496
中国	1,276	1,226	50	359	200	159	679	668	11	2,313	2,094	220	11	11	▲ 0	2,303	2,083	220
フィリピン	1,470	1,252	218	—	—	0	—	—	0	1,470	1,252	218	13	12	1	1,457	1,240	217
マレーシア	517	525	▲ 8	3	36	▲ 33	40	38	2	560	600	▲ 40	—	—	0	560	600	▲ 40
7ヶ国計	6,762	6,688	74	2,576	2,300	277	3,323	3,292	31	12,661	12,280	381	1,845	2,469	▲ 624	10,816	9,811	1,005
ロシア連邦	528	517	11	3	9	▲ 6	61	212	▲ 151	592	739	▲ 147	1	2	▲ 2	592	737	▲ 145
1ヶ国計	528	517	11	3	9	▲ 6	61	212	▲ 151	592	739	▲ 147	1	2	▲ 2	592	737	▲ 145
メキシコ	249	251	▲ 2	2	2	0	273	237	36	524	489	35	—	—	0	524	489	35
チリ	5,329	4,702	627	—	—	0	537	553	▲ 16	5,866	5,255	611	8	3	6	5,858	5,252	605
ブラジル	693	733	▲ 40	339	278	61	509	665	▲ 156	1,540	1,676	▲ 136	—	—	0	1,540	1,676	▲ 136
ペルー	865	817	48	—	—	0	3	3	0	868	819	48	—	—	0	868	819	48
4ヶ国計	7,135	6,502	633	341	280	61	1,322	1,458	▲ 136	8,798	8,240	558	8	3	6	8,790	8,237	553

2. リスクマネー残高増減: 貿易債権、その他(単体ベース、含現法)

(単位: 億円)

	グロス(貿易債権他)			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2015.3	2014.9	増減	2015.3	2014.9	増減	2015.3	2014.9	増減
インド	1,052	1,013	39	131	99	32	921	914	7
インドネシア	380	379	1	228	227	1	152	152	▲ 1
韓国	822	802	20	153	165	▲ 11	669	638	31
タイ	652	494	159	330	232	98	322	262	61
中国	1,812	1,803	9	390	275	116	1,422	1,529	▲ 107
フィリピン	139	100	39	57	18	39	82	82	▲ 0
マレーシア	373	614	▲ 241	64	33	32	308	581	▲ 273
7ヶ国計	5,230	5,205	24	1,353	1,048	306	3,876	4,158	▲ 282
ロシア連邦	48	57	▲ 9	2	1	1	47	56	▲ 9
1ヶ国計	48	57	▲ 9	2	1	1	47	56	▲ 9
メキシコ	220	303	▲ 82	115	141	▲ 27	106	161	▲ 56
チリ	95	77	18	13	23	▲ 10	82	54	28
ブラジル	75	115	▲ 40	10	21	▲ 11	65	94	▲ 29
ペルー	25	18	7	23	17	6	2	1	1
4ヶ国計	416	513	▲ 97	161	203	▲ 42	255	310	▲ 56

単体の追加情報（従業員数）

	2014年3月末	2015年3月末	増 減
国 内	5,138人	5,094人	▲ 44
海 外	1,220人	1,228人	8
合 計	6,358人	6,322人	▲ 36

*国内には休職者を含んでいます。

グ ル ー プ 別	2014年3月末	2015年3月末	増 減
地 球 環 境 ・ インフラ事業	341	530	189
新産業金融事業	458	461	3
エネルギー事業	653	677	24
金 属	780	770	▲ 10
機 械	683	689	6
化 学 品	679	681	2
生 活 産 業	1,165	1,169	4
そ の 他	1,599	1,345	▲ 254
合 計	6,358	6,322	▲ 36

*「地球環境・インフラ事業」には、地球環境・インフラ事業グループのうち、他の営業グループと同様の経営管理を行っているインフラ関連事業のみが含まれています。なお、同グループのうち、環境関連事業は「その他」に含まれています。また、2014年4月1日および7月1日付で、同グループに含まれる環境関連事業の一部をインフラ関連事業へ統合しています。

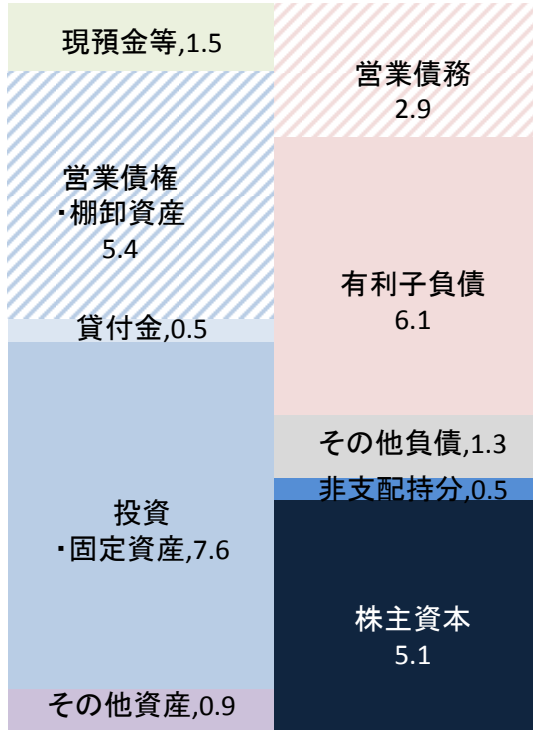
**監査、コーポレートスタッフ部門、ビジネスサービス部門は「その他」に含んでいます。

地 域 別	2014年3月末	2015年3月末	増 減
日 本	5,138	5,094	▲ 44
北 米	186	198	12
中 米	23	27	4
南 米	91	87	▲ 4
欧 州	193	184	▲ 9
ア フ リ カ	27	28	1
中 東	52	53	1
ア ジ ア	589	582	▲ 7
大 洋 州	59	69	10
合 計	6,358	6,322	▲ 36

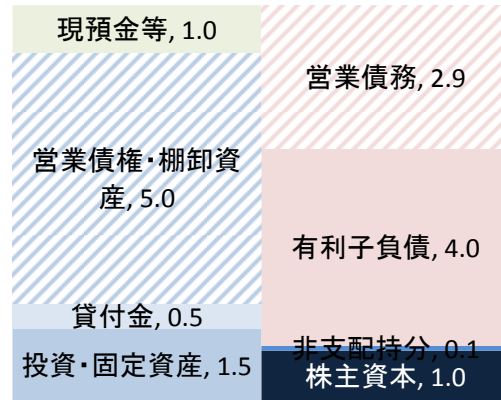
*国内には休職者を含んでいます。

資産の性質に応じたレバレッジの状況(2013年度末)

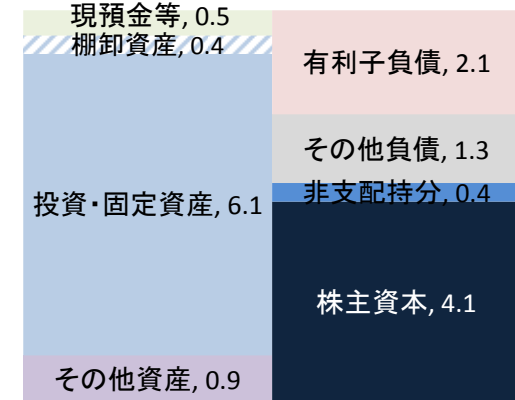
(兆円)



バランスシート全体



商社金融的バランスシート※1-5



事業会社のバランスシート
(左記控除後)

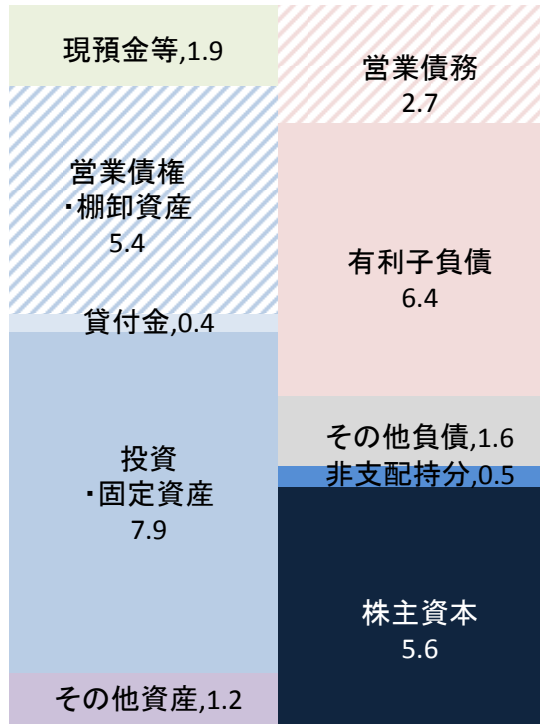
- ※1 商社金融の資産 : 当社資産の内、金融的な性質の強い資産
(取引与信や融資、上場株式、航空機、船舶、投資不動産等)
- ※2 資本 : 事業会社の金融事業が、格付機関から求められる資本水準
(A格の場合、現預金を除く資産の16%相当)
- ※3 営業債務 : 全額商社金融的のバランスシートに分類
- ※4 有利子負債 : 商社金融資産の総額から営業債務及び資本を差し引いた金額を、商社金融に紐
づく有利子負債と見做す
- ※5 現預金等 : 純有利子負債に応じて比例按分
- ※6 商社金融の利益 : EBITDAは、税引前損益から、減価償却費、支払利息を控除して表示。
営業債権、成約済の棚卸資産は貸付金と同等と見做し、与信先の信用力に応じた
市場金利を基に、疑似的に利鞘を計算。
投資・固定資産は資産種類毎に当社の平均利回りを計算。
営業費は営業費差引前EBITDAに応じて按分。

財務指標の比較

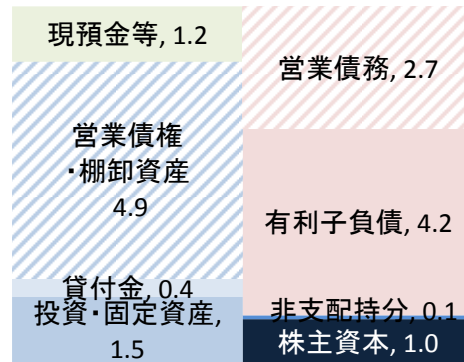
財務指標	全体	事業会社分 (商社金融控除後)
ネットDER	0.9倍	0.4倍
EBITDA	0.75兆円	0.68兆円※6
有利子負債(Net)/EBITDA	6.1倍	2.4倍

資産の性質に応じたレバレッジの状況(2014年度末)

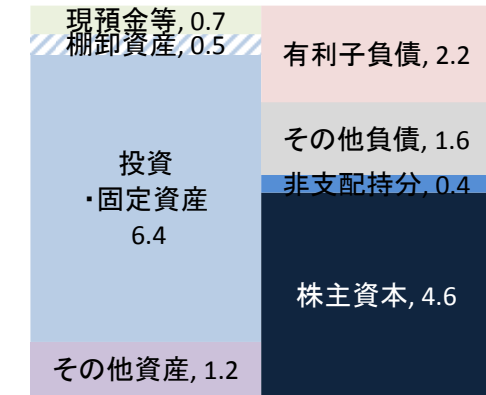
(兆円)



バランスシート全体



商社金融的バランスシート※1-5



事業会社のバランスシート
(左記控除後)

- ※1 商社金融の資産 : 当社資産の内、金融的な性質の強い資産
(取引与信や融資、上場株式、航空機、船舶、投資不動産等)
- ※2 資本 : 事業会社の金融事業が、格付機関から求められる資本水準
(A格の場合、現預金を除く資産の16%相当)
- ※3 営業債務 : 全額商社金融的のバランスシートに分類
- ※4 有利子負債 : 商社金融資産の総額から営業債務及び資本を差し引いた金額を、商社金融に紐
づく有利子負債と見做す
- ※5 現預金等 : 純有利子負債に応じて比例按分
- ※6 商社金融の利益 : EBITDAは、税引前損益から、減価償却費、支払利息を控除して表示。
営業債権、成約済の棚卸資産は貸付金と同等と見做し、与信先の信用力に応じた
市場金利を基に、疑似的に利鞘を計算。
投資・固定資産は資産種類毎に当社の平均利回りを計算。
営業費は営業費差引前EBTDAに応じて按分。

財務指標の比較

財務指標	全体	事業会社分 (商社金融控除後)
ネットDER	0.8倍	0.3倍
EBITDA	0.83兆円	0.75兆円※6
有利子負債(Net)/EBITDA	5.4倍	2.0倍